

第2回取手市総合計画審議会 議事録

1. 開催日時：令和5年8月24日（木）午後1時30分～午後3時30分

2. 開催場所：取手市役所 議会棟 大会議室

3. 出席者（◎：会長、○：副会長）

委員：岩澤信、染谷和博、関川翔、倉持光男、寺田満、羽原康恵、

◎大谷基道、岩坂照之、佐竹昭宙、○山崎俊一

事務局：政策推進部 齋藤部長

政策推進課 高中課長、平野課長補佐、中川係長、長沼

ランドブレイン株式会社2名

傍聴者：2名

欠席委員：2名（櫻井由子、金田冬彦）

4. 議事内容

（1）主な議論の内容

①「とりで未来創造プラン2024」序論・総論（案）への審議会意見の反映について

- ・前回指摘を反映し、社会の動向を説明したページのトピックタイトルを「アフターコロナと新しい生活様式」から「コロナ禍以降の働き方の変化」に変更した。
- ・財政状況や人口について、グラフの開始年度のばらつきの指摘を反映し、平成25年から10年間のグラフに統一する形に変更した。
- ・財政力指数、財政推計の説明について、より詳細事項を明記した。
- ・幸福度を高めるための指標であるウェルビーイングの考え方については、各論前のSDGsに関するページで言及することを検討する。
- ・その他個別の取り組みに関する意見は、今後の各論策定において参考とする。

委員：10頁の「3. 財政の動向」で財政力指数の根拠の記載を追記したのは良いが、財政力指数の低迷の要因として扶助費の増加を挙げると、扶助費の対象として例示されている方々に視点がいき、「アグレッション」という弱者から弱者への批判になってしまうことが心配である。また、SDGsに関するページを盛り込むことについて、SDGsが2030年までの達成目標であるため、新たなプランの計画期間である2024年からの4年間は内包されるが、SDGsが始まった当初から比べて社会情勢も大きく

変化している。他の自治体でどう SDGs を扱っているのかも参考になるのではないか。

事務局：扶助費の脚注については、財政の見通しの説明であり、端的に説明する必要がある。弱者への配慮については、各論部分の福祉関連の項目で説明していくので、ご理解いただきたい。また、SDGs については 2030 年为目标であり、本計画の 4 年間（2024 年度～2027 年度）は内包されている。現状をみても、目指すべき理念は含まれているので、引き続き計画の中に取り入れていきたい。

委員：扶助費の脚注「生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者…」の当事者ではない人が「社会福祉制度を使用する人が増えていて、財政を圧迫している」と読みかねない。当事者に当たらない人が曲解する可能性がある。

委員：あくまで扶助費の用語の説明であり、多様な視点を考慮しすぎて説明が長くなってしまえばかえって分かりにくくなるおそれがある。

事務局：他市の事例をみると、「社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）や市の独自の制度にもとづいて、障害者、高齢者、児童などへのサービスに必要な経費」という表現があった。このような表現を検討し、直接的な表現を緩和していく。

会長：端的さを失わず、扶助費の当事者にも配慮した表現ということで、提案の表現で良いのではないか。

副会長：6 つの政策、重点施策の図解について、文字が見えにくい。白抜きより黒文字の方が読みやすいと思う。

事務局：実際の印刷製本の際は黒文字にするなどより見えやすい形式とする。今回の計画書のコンセプトとしては、横書きで読みやすく、伝わりやすいレイアウトにしたいと思っているため、そのような視点から今一度精査していく。

会長：他にご意見ご質問がなければ、本件に関して事務局提案のとおり作業を進めることとする。

②「とりで未来創造プラン 2024」政策体系（案）について

- ・まちづくりの基本方針、市長の政策方針、社会の情勢の3つから、6つの「政策」を導き出した。「政策」は、従来のテーマと戦略を統合している。なお、「政策」という表現だけでは分かりづらさがあるため、サブタイトルとして「目指すまちの未来」と追記した。「政策」の下に「重点施策」、「重点事業」を位置付けた3階層とした。
- ・重点施策は15個を設定しており、社会動向を鑑み、「環境保全と地球温暖化対策」、「デジタル化の推進」の2つの重点施策を新たに盛り込んでいる。
- ・政策は説得力のある順番に並び替える必要がある。「快適なまちをつくる」→「まちの魅力を発信する」→「人を呼び込む」→「子どもを産む人を増やす」→「子どもが幸せになる教育」→「ずっと健康で、いきいきと暮らす」→「快適で安心した日常を送る」→「持続的な都市となる」というように循環しながら発展していくというストーリーから政策体系を考えた。

委員：重点施策12「環境保全と地球温暖化対策」について、具体的に何をしていくのか。例えば、電気自動車の充電ケーブルのスペースを数台分設ける等の、具体的な地球温暖化対策を取り入れていくべきであり、そのような記述が必要かと思う。

事務局：重点施策のタイトルだけでは具体的にやることが見えないと思うが、今回は重点施策の柱立てまでを示している。次回の審議会で、重点施策をそれぞれどのような方針で、どのような事業を展開していくのかを定めた各論部分について説明したい。

委員：「取手の魅力を高め、取手を選んでくれた方のライフサイクルに寄り添い、幸せが継続する地域社会を創る」というコンセプトの下、構成した政策体系は、どの世代においてもハッピーになれることが表れており良い内容だと思う。このコンセプトを冊子でも分かりやすく、ビジュアルで説明できると良いのではないかな。また、重点施策5「子供を産み、育てやすいまち」の「子どもを産む」という文言は、性の多様性と背反し、マイノリティの人が除外されるような表現であることから、子供を中核にしてみんなに育てられるような考え方をベースに表現を工夫されたい。さらに、重点施策1「活力に満ちた都市空間の形成」の「活力に満ちた」という表現が今の時代に合わないのではないかな。活力は市がすべて整備するものではなく、みんなで生み出すものであり、そのために市と市民で一緒に取り組んでいくというメッセージを込めたらどうか。海士町の総合計画等も参考になると思う。

事務局：「子供を産む」という表現については修正したい。また、「活力に満ちた」という表現については、他の自治体の計画書も参考にしながら他の案を検討していきたい。委員の皆さまにも、本審議会中に限らず、良い案があれば提供いただきたい。

会 長：あらためて確認するが、本日の審議会では政策を6つとすること、政策の順番、政策と重点施策の文言までを確認することよろしいか。

事務局：お見込みのとおりである。

委 員：政策構築のストーリーで「こどもが幸せになる教育」→「ずっと健康で、いきいきに暮らす」とあるが、高齢になっても健康にいきいきと暮らすというように捉えて良いのか。

事務局：市としては、若年層への支援のみならず、高齢者に対する施策まで幅広く展開していきたいと考えている。

委 員：教育を受ける子どもたちや、高齢者の間の30代、40代に関する施策も検討されたい。

事務局：政策構築のストーリーは、計画本編に載せる予定ではない。30代、40代に関する内容は、重点施策「市内産業活性化による地域の賑わいの創出」の中で雇用や産業分野について言及し、カバーしていきたい。

委 員：政策、重点施策の名称は市民から見て分かりやすいことに重点を置いた表現だと思うが、他自治体と差別化する要素は考えていないのか。また、政策構築のストーリーを計画内で示すと、取手市の総合計画の特徴になりうると思う。今回新たに取り入れた、デジタル化や地球温暖化対策等のグローバルな視点についても追加した方が良いのではないか。

事務局：総合計画の作り方や表現については、端的でシンプルな作りの自治体もあれば、目を引くキャッチコピーを使い、漫画仕立ての作りの自治体など多様な例を参考にしている。市としてはシンプル過ぎず、ラフ過ぎない表現を目指している。政策構築のストーリーについては、計画内に載せることは想定していないが、市民の方や議会に対して説明する際には、デジタル化や地球温暖化対策についても力を入れていく旨を説明していく。

会 長：政策構築のストーリーについては、計画内には載せないとなると、政策

の順番に意味があると捉えられてしまう。例えば、政策1が「快適で利便性の高い都市の形成」だと、市の方針としてハード面を重視していると思われる。誤解を防ぐためにも、ストーリーを載せたほうが良い。

事務局：政策構築のストーリーについては、必要ではないかという意見が多くあるので、本編に取り入れることを検討する。

会長：詳細な考え方ではなく概念的なもので良いので、政策の順番は重要度を示しているのではなく、すべてのライフサイクルに寄り添った政策体系であることがわかるような記載を検討願いたい。イメージとしては、地方創生のまちづくりのサイクル図のような形で良い。

委員：重点施策15「多様性を認め合う平和な社会」とあるが、「平和」を加えることにどのような意味があるのか。「多様性を認め合う社会」でもよいと思う。

事務局：市としてこれまでも平和事業に力を入れてきた。「平和」は大きなテーマであり、多様性を尊ぶことと同様に重要であると考えているため、このようなタイトルとした。

委員：会長のご意見の通り、政策の順番については、予期しない形で捉えられないよう、生涯幸せに暮らせる社会の実現という市の想いが伝わるような書き方をしてもらいたい。また、政策1「快適で利便性の高い都市の形成」の「利便性」という表現が、効率ばかりを追求した社会を連想させてしまう懸念がある。利便性を追求した結果が今の環境問題を生み出しているという面もある。

事務局：「利便性」という表現には、便利な社会、便利なまちを目指していくという面がある一方で、効率ばかりを追求する社会を連想させ、人間味が失われてしまうという面もあると思う。取手駅西口の再開発のように、以前の状態よりも便利で使いやすくなることを目指してこのような表現にしている。

会長：利便性を追い求めるがゆえに何かを犠牲にしないようにするという視点については、政策5「大切な日常が守られる環境整備」に反映されていると思うが、その意図が分かるようにするのはどうか。併せて、他自治体の事例を参考に「利便性」に代わる表現の検討も願いたい。

事務局：政策の意図については、次回お示しする予定の各論部分においてそれぞれの政策に説明文を記載することを考えている。この説明文において、表現に齟齬が生じないようにしていく。

③「とりで未来会議」の開催報告について

- ・職員、高校生、市民（取手会場、藤代会場）との意見交換会を計4回開催した。総合計画策定に際して、様々な立場の人から意見を聴き、活かしていくことを目的として開催した。
- ・7月16日の職員ワークショップでは係長級の中堅職員16名が参加した。「子育て」「DX」「環境」「魅力創造」の4テーマに分かれてグループワークを実施した。市長も参加し、市政に携わる職員のまちづくりに対する想いを共有した。
- ・7月21日の高校生ワークショップでは市内6校から26名が参加した。市への要望を挙げるだけでなく、自分たちで危険箇所マップや駅周辺の遊び場マップなどをつくるという意見等、自らをまちづくりの担い手とした意見も多く上がった。
- ・一般市民向けワークショップ（市民アンケート送付者対象）は取手会場で7月29日、藤代会場で8月6日に開催し、それぞれ10名、5名の計15名が参加した。これまで市政に関わる機会がなかった人にも参加いただき、広く意見を聴取できた。また、高校生と同様、市への要望ばかりではなく、自らがどのように市政に参加できるかという観点から、議論が成熟していく様子があり、有意義なものであった。

副会長：計画策定にあたって、大変有意義な取り組みであると思う。計画策定の過程については市民にはどう伝えていくのか。

事務局：計画の冒頭部分で、計画を策定するまでの過程として「とりで未来会議」の内容に触れたページを設ける予定である。

委員：意見交換会の中で聞かれた、市から与えられたものに対して協力するだけではなく、自分たちから何かできないかという意見が多く出たという点に感心した。自分自身、アメリカ大統領J.F.ケネディの「あなたの国があなたのために何ができるかを問うのではなく、あなたがあなたの国のために何ができるのかを問うてほしい」という言葉を肝に銘じている。市民として市に対して何ができるのか考えていくことで、地域のつながりが良くなると思う。

事務局：実際に意見交換会を開催して、最初は個別の要望に関する意見が多かったが、議論が進むにつれて、「まずは、自分たちで行動しよう」という

ことで意見がまとまっていく過程が見られた。

会 長：若い世代には何かをしたいと考えてはいるが、行動までは踏み出せないという人も多くいるので、一歩踏み出すきっかけを行政に提供していただけるとありがたい。今後の事業展開においても、市民が何かしたいと思った場合に、支援する体制があると良いのではないか。

委 員：意見交換会の場として、市内に拠点を持つ企業の職員の方と市職員が語り合う場があれば、それぞれの専門分野から〇〇ができるというような、発見の種があるのではないか。高校生ワークショップの報告を聞いて、自ら何ができるか考えられる10代が多くいることは財産であると感じた。

事務局：企業の方々ともワークショップを行ったこともある。そうした機会から得た新たな気づきで職員自体が成長し、よりよい市政運営に繋がってくるものと考えている。

委 員：高校生のコメントの中に、「他校の皆さんと話ができて良かった」とあった。計画策定時に限らず、多様な意見に触れる期間を設け、問題意識を共有できる場を大切にしていきたい。

④市民アンケート集計結果（単純集計）について

- ・6月1日現在で18歳以上の市民2,500名を無作為に抽出してアンケートを送付した。今回は紙の調査票での回答に加え、WEB回答も取り入れた。
- ・アンケートの有効回答数は811件、有効回答率32.4%であった。（参考値：前回アンケートでは有効回答数910件、有効回答率36.4%）
- ・回答は70代が最も多く、そこから年代が下がるにつれて回答率も下がっていく傾向であった。
- ・郷土への愛着を持っている方、また住み続けたいと思う方の割合が多かった。
- ・住み続けたいと考える方の理由としては、「特に引っ越す理由がない」が最も多く、次いで「買い物の利便性がよい」「交通の利便性がよい」が挙げられた。
- ・一方で転出の意向がある方の理由についても同様に「買い物環境が不便」「交通の便が悪い」といった意見が上位を占めた。
- ・施策の満足度、重要度の調査では、「商工業」「道路整備」「都市整備」「公共交通」「公共下水道」など、インフラ整備やまちの活性化に関する項目で重要度は高いが満足度が低い傾向があった。
- ・重要度、満足度ともに高い施策としては、「リサイクル推進」「健康」「環境教育」「障害者福祉、高齢者福祉」「子育て支援」「安全安心」が挙げられた。

- ・デジタル化の推進については「行政手続」「健康医療」「市政情報の発信」「福祉」といった分野での期待が高かった。
- ・キャッシュレス決済はほぼ毎日利用している方が3割程度と最も多く、次いで週2~3回程度が多かった。
- ・市の情報の入手手段は広報が最も多く、ホームページ、回覧が続く結果だった。
- ・SDGsは約半数がある程度知っているという回答であった。また、各ゴールについては「全ての人に健康と福祉を」「住み続けられるまちづくり」「気候変動に具体的な対策を」の順に興味が高かった。
- ・取手市に抱くイメージは「自然環境に恵まれたまち」「健康に暮らせるまち」「芸術文化的なまち」が高かった。
- ・どのようなまちになってほしいかでは「災害に強い町」「健康に暮らせるまち」「都市基盤生活環境の整備されたまち」「子どもたちを安心して育てられるまち」が高かった。

会 長：回答者の年齢構成が市民の年齢構成と乖離していると思うが、年齢の補正はしているのか。

事務局：年齢の補正はしていないが、今後クロス集計をするので、年齢別の回答の傾向については次回お示しする。

副会長：回答者と市民の年齢構成に乖離があるとのことだが、サンプルの取り方に問題があったのか。

事務局：サンプルの取り方については、2,500人を無作為抽出しているためすべての年代に万遍なく送付している。しかしながら、現役世代からの回答率が下がってしまう傾向が見られる。また、補足事項として、今回からWEB回答を取り入れたところ、若い世代だけではなく、60代、70代の方にも多く回答いただき、WEBの浸透が感じられた。

委 員：標本誤差の計算式について、どのような意味なのか。

事務局：標本誤差とは、サンプル調査を行う際に生じる誤差のことで、示している公式に数値をあてはめて計算している。仮に全量調査を行った場合とサンプル調査を行った場合に、結果がどの程度変わってしまうかを示している。

会 長：標本誤差は、市の人口の数%であるアンケート回答者の回答が、市民全体の意見とほぼイコールと考えて良いものかを示すために使う数値である。通常は±5%以内の誤差であれば信頼できる調査といわれている。

今回の調査の標本誤差は±3.5%ということで計算上は市民全体の意見を表した結果といえる。その一方で、年齢の補正はしたほうが良いと思う。

事務局：今回示した結果は単純集計であり、次回クロス集計を示す際にどの世代にどのような回答の傾向があるか報告したい。

副会長：標本誤差については、調査結果が信頼できるものであることを端的に文章で記載したほうが分かりやすいのではないか。

事務局：取手市の人口規模を考えると、サンプル数が500あれば標本誤差±5%内となり、1,000あればなお良いと言われている。今回は811のサンプル数があり、信用に足る調査結果であることを簡潔に伝えていきたい。

会 長：アンケート調査の結果はいつ、どのように公開するのか。

事務局：ホームページ上に「とりで未来創造プラン2024策定経過」というページを設け、審議会議事録等と併せて市民アンケート結果についても公開する。次回の審議会にてクロス集計結果を示して、確認いただいた後の公開となる。

⑤その他

会 長：事務局から何かあるか。

事務局：次回、第3回審議会の日程は、10月6日（金）午前9時30分からの開催を予定している。また、第4回審議会の日程は、12月21日（木）午後1時30分を予定している。会場は、今回と同じ議会棟大会議室を予定している。次回3回審議会各論部分に入ることから、議論する分量が多くなることが見込まれる。欠席される場合は、事前に意見をいただき事務局が代読する等の手法も考えられるため、協力願いたい。

以 上